

平成 25 年 度

秋田県公営企業会計決算審査意見書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 — 160
平成26年9月1日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 工 藤 嘉 範
秋田県監査委員 中 田 潤
秋田県監査委員 石 塚 博 史
秋田県監査委員 中 嶋 定 雄

平成25年度秋田県公営企業会計決算審査
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
平成25年度秋田県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事
業会計）決算について審査した結果は、次のとおりです。

目 次

第1	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	1
	【電気事業会計】	1
	【工業用水道事業会計】	3
第3	決 算 の 概 要	5
	電気事業会計	
	1 事業の概況	5
	2 予算及び決算の状況	6
	3 経 営 成 績 (損益計算書)	8
	4 剰余金計算書	9
	5 剰余金処分計算書	10
	6 財 政 状 態 (貸借対照表)	10
	7 建設費及び改良費	11
	8 経営状況の全国比較	11
	(参 考 資 料)	
	1 発電所別施設及び業務概要	15
	2 比較損益計算書	16
	3 比較貸借対照表	17
	工業用水道事業会計	
	1 事業の概況	19
	2 予算及び決算の状況	20
	3 経 営 成 績 (損益計算書)	21
	4 剰余金計算書	22
	5 剰余金処分計算書	22
	6 財 政 状 態 (貸借対照表)	23

7	建設費及び改良費	-----	24
8	経営状況の全国比較	-----	24
	(参考資料)		
1	比較損益計算書	-----	27
2	比較貸借対照表	-----	28

(注) 金額(千円、万円)については、単位未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

平成25年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の方法

平成25年度電気事業会計、工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び付属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査と例月出納検査の結果も参考にした。

第2 審査の結果及び意見

【電気事業会計】

1 事業運営及び決算書類について

事業は、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、審査に付された決算書類は、その調製手続及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成25年度の経営成績は、収益総額33億5,155万円、費用総額28億5,293万円で、差引き4億9,862万円の純利益となり、前年度に比べて3億8,860万円（353.2%）増加している。

純利益の増加は、電力料などが前年度を上回り、収益が1億2,393万円増加し、水力発電施設の減価償却費、固定資産除却費などの費用が2億6,467万円減少したことによる。

(2) 財政状態について

平成25年度の財政状態は、資産総額256億1,799万円、負債総額14億5,257万円、資本総額241億6,542万円となっている。

前年度に比較して、資産総額が2,159万円（0.1%）、資本総額が1億231

万円（0.4%）減少し、負債総額が8,072万円（5.9%）増加している。

当年度純利益等の増加により剰余金は4億6,863万円増加し、さらに中小水力発電開発改良積立金処分額相当分の組入れにより、自己資本金は863万円増加している。自己資本構成比率は84.2%となって、全国平均の78.8%を5.4ポイント上回り引き続き財政基盤は安定している。

また、流動資産は、一般会計から長期貸付金の一部が償還されたことなどにより、前年度より4億1,539万円多い60億2,380万円、流動負債は7,423万円で、正味運転資本は、差引き59億4,957万円となり、前年度より4億5,199万円増加している。

支払能力を表す流動比率は、8,114.8%と全国平均の1,317.9%を大幅に上回っている。指標となる100%を大きく超えて、財務の安全性は保たれている。

3 改善を要する事項

審査の結果、特に改善を要する事項はなかった。

4 要望事項

平成26年度の決算は、改正後の地方公営企業会計基準が初めて適用されることから経営状況の公表に当たっては、財務諸表上の変動について、県民の正しい理解が得られるよう十分な説明を実施されたい。

また、今後とも引き続き、一層の経営効率化に努め、電力の安定供給を図られたい。

【工業用水道事業会計】

1 事業運営及び決算書類について

事業は、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、審査に付された決算書類は、その調製手続及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成25年度の経営成績は、収益総額8億7,817万円、費用総額7億252万円で、差引き1億7,565万円の純利益となり、前年度に比べて3,592万円(17.0%)減少している。

純利益の減少は、給水収益及び受取利息などの収益が214万円減少し、動力費及び資産の精算による特別損失などの費用が3,378万円増加したことによる。

(2) 財政状態について

平成25年度の財政状態は、資産総額211億5,552万円、負債総額2億8,423万円、資本総額208億7,129万円となっている。

前年度に比較して、資産総額が9,945万円(0.5%)、資本総額が1億4,087万円(0.7%)増加し、負債総額が4,142万円(12.7%)減少している。

当年度純利益の減少により剰余金が3,592万円減少したものの、減債積立金処分額相当分の組入れにより、自己資本金は2億1,158万円増加している。自己資本構成比率は86.9%となって、全国平均の68.7%を18.2ポイント上回り引き続き財政基盤は安定している。

また、流動資産は、現金預金の減少により、前年度より1億2,635万円少ない13億3,736万円、流動負債は2,265万円で、正味運転資本は、差引き13億1,471万円となり、前年度より9,667万円減少している。

支払能力を表す流動比率は、5,903.1%と全国平均の797.8%を大幅に上回っている。指標となる100%を大きく超えて、財務の安全性は保たれている。

3 改善を要する事項

審査の結果、特に改善を要する事項はなかった。

4 要望事項

平成26年度の決算は、改正後の地方公営企業会計基準が初めて適用されることから経営状況の公表に当たっては、財務諸表上の変動について、県民の正しい理解が得られるよう十分な説明を実施されたい。

また、今後とも引き続き、一層の経営効率化に努めるとともに、新規ユーザーの開拓による需要拡大を図られたい。

電 気 事 業 会 計

第3 決算の概要

電気事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

当会計では、鎧畑発電所ほか14発電所の経営を行っている。

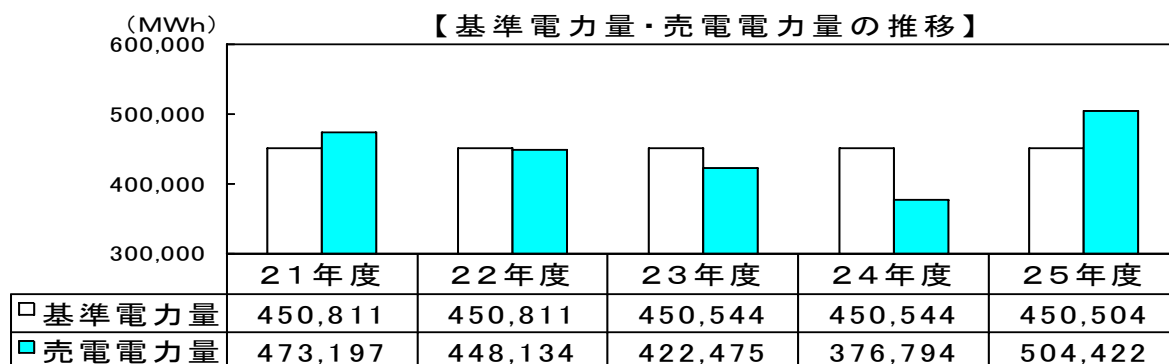
平成25年度の東北電力株式会社等への売電電力量は、504,421,767kWhとなり、前年度を127,627,741kWh上回っている。これは、年間の降水量、本川流量が前年を上回ったことにより発電量が増加したことによる。

また、電力料金収入は、34億8,802万円となり前年度を1億2,911万円上回っている。これは、売電電力量が増加したことによる。

基準電力量・売電電力量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	単位	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	対前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) %
基準電力量 A	kWh	450,504,000	450,544,000	△40,000	99.9
売電電力量 B	kWh	504,421,767	376,794,026	127,627,741	133.9
基準比 B/A×100	%	112.0	83.6	28.4	—
電力料金収入	円	3,488,021,252	3,358,908,833	129,112,419	103.8

※ 基準電力量：運転開始からこれまでの売電電力量の実績平均値



発電施設設備の改良工事として、柴平発電所ニードルサーボ電動化等水車改良工事などを実施し、総額2億9,505万円を支出している。

また、成瀬発電所建設事業として、ダム負担金1,123万円を支出したほか、萩形発電所建設事業として、萩形発電所発電設備工事2億8,618万円などを実施している。

なお、県内中小水力発電開発のため、濁沢流量調査業務委託158万円などを実施している。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は85名で、前年度と比較して2名増加している。

(単位：人)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
職 員 数	85	83	2	102.4

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

事業収益は、予算額33億9,250万円に対し、決算額35億1,794万円となり、1億2,544万円増加している。

これは、発電量が見込みを上回り、電力料金収入が予算額より増加したことによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税)
	円	円	%	円	円
1 款 事 業 収 益	3,392,504,000	3,517,943,647	103.7	125,439,647	(166,395,593)
1 項 営 業 収 益	3,372,346,000	3,497,167,625	103.7	124,821,625	(166,395,593)
1 電 力 料	3,363,101,000	3,488,021,252	103.7	124,920,252	(166,096,250)
2 営 業 雑 収 益	9,245,000	9,146,373	98.9	△98,627	(299,343)
2 項 財 務 収 益	18,631,000	18,960,643	101.8	329,643	
3 項 営 業 外 収 益	1,527,000	1,815,379	118.9	288,379	

※ 3項営業外収益には、消費税調整額181円を含む。

(イ) 支 出

事業費は、予算額30億8,298万円に対し、決算額29億8,426万円となり、9,873万円減少している。

減少の主なものは、水力発電費7,126万円、一般管理費1,533万円となっている。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額 (A) - (B)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円
1 款 事 業 費	3,082,984,000	2,984,256,210	96.8	98,727,790	(50,945,508)
1 項 営 業 費 用	2,854,571,000	2,759,498,606	96.7	95,072,394	(50,823,187)
1 水 力 発 電 費	2,498,837,000	2,427,578,853	97.1	71,258,147	(48,012,846)
2 送 電 費	54,579,000	46,090,496	84.4	8,488,504	(888,125)
3 一 般 管 理 費	301,155,000	285,829,257	94.9	15,325,743	(1,922,216)
2 項 財 務 費 用	132,070,000	131,890,619	99.9	179,381	
3 項 附 帯 事 業 費 用	1,800,000	1,800,000	100.0	0	
4 項 営 業 外 費 用	92,543,000	91,066,985	98.4	1,476,015	(122,321)
5 項 予 備 費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	

※ 1款事業費には、控除対象外消費税289,590円、4項営業外費用には、消費税及び地方消費税80,668,700円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

資本的収入は、予算額4億2,794万円に対し、決算額4億2,275万円となっている。

収入の主なものは、他会計(一般会計)からの長期貸付金償還金で、予算額、決算額ともに4億円となっている。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
1 款 資 本 的 収 入	427,937,000	422,754,028	98.8	△5,182,972	
1 項 国 庫 補 助 金	2,139,000	2,139,000	100.0	0	
2 項 他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 還 金	400,000,000	400,000,000	100.0	0	
3 項 受 託 金	25,798,000	20,615,028	79.9	△5,182,972	

(イ) 支 出

資本的支出は、予算額17億5,276万円に対し、決算額13億7,339万円となり、3億7,938万円減少している。

減少の主なものは、建設費9,478万円、改良費2億6,087万円となっている。

なお、小和瀬発電所改良費1億278万円、板戸発電所改良費6,978万円などが翌年度への繰越額となっている。

(資本的支出)

区 分	予 算 額	決 算 額	(B)/(A)	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
	(A)	(B)				
	円	円	%	円	円	円
1 款 資本的支出	1,752,763,654	1,373,386,259	78.4	201,268,387	178,109,008	(35,271,291)
1 項 建 設 費	543,292,547	448,516,343	82.6	3,993,999	90,782,205	(20,920,153)
1 成瀬発電所建設費	15,303,115	11,309,116	73.9	3,993,999	0	(538,473)
2 萩形発電所建設費	527,989,432	437,207,227	82.8	0	90,782,205	(20,381,680)
2 項 改 良 費	574,125,107	313,253,842	54.6	197,274,388	63,596,877	(13,925,923)
1 発電所改良費	555,539,107	295,048,406	53.1	197,274,388	63,216,313	(13,068,253)
2 発電事務所改良費	14,905,000	14,527,582	97.5	0	377,418	(687,154)
3 業務設備改良費	3,681,000	3,677,854	99.9	0	3,146	(170,516)
3 項 企業債償還金	579,574,000	579,573,554	99.9	0	446	
4 項 建設準備費	12,272,000	8,929,520	72.8	0	3,342,480	(425,215)
5 項 助 成 金	23,500,000	23,113,000	98.4	0	387,000	
6 項 予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	

※ 1款資本的支出には、控除対象外消費税200,497円を含む。

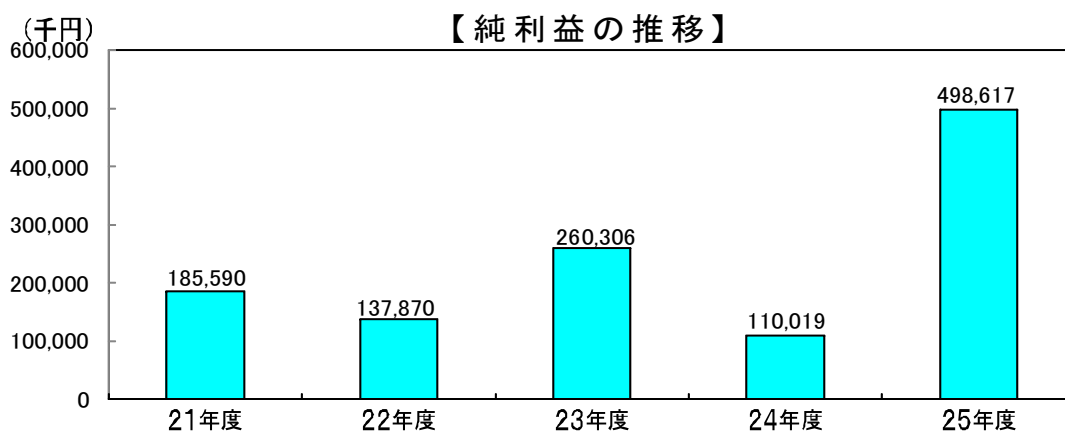
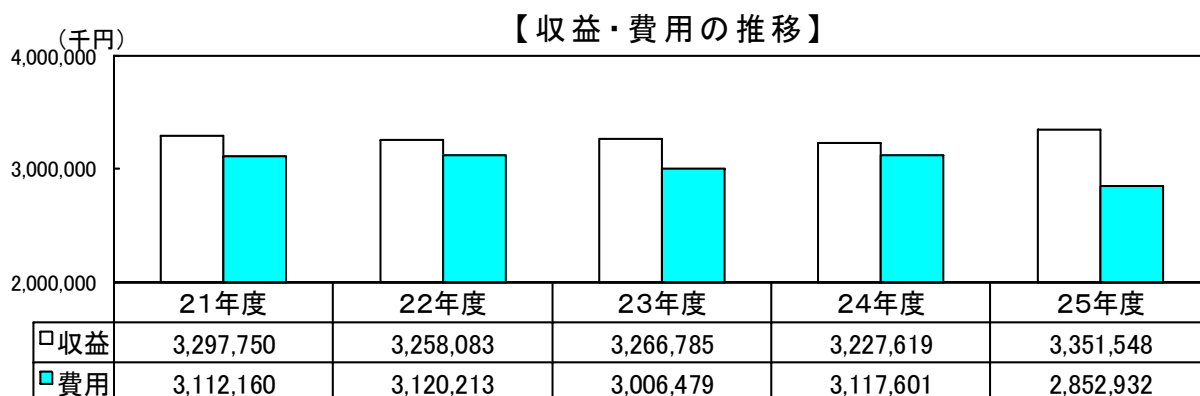
※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金4億円を除く。）が資本的支出額に不足する額13億5,063万円は、中小水力発電開発改良積立金863万円、地域振興積立金2,311万円、過年度分損益勘定留保資金12億8,382万円及び当年度分消費税資本的収支調整額3,507万円を補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は33億5,155万円で、費用は28億5,293万円となり、4億9,862万円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、3億8,860万円(353.2%)増加している。

純利益の増加は、電力料などが前年度を上回り、収益が1億2,393万円増加し、水力発電施設の減価償却費や固定資産除却費などの費用が2億6,467万円減少したことによる。

区 分	平成25年度 (A) 円	平成24年度 (B) 円	対前年度比較		
			(A)-(B) 円	(A)/(B) %	
収 益	営業収益	3,330,772,032	3,202,933,212	127,838,820	104.0
	財務収益	18,960,643	20,541,993	△1,581,350	92.3
	営業外収益	1,815,560	4,144,087	△2,328,527	43.8
	合 計	3,351,548,235	3,227,619,292	123,928,943	103.8
費 用	営業費用	2,708,675,419	2,941,200,807	△232,525,388	92.1
	財務費用	131,890,619	165,889,236	△33,998,617	79.5
	附帯事業費用	1,800,000	1,800,000	0	100.0
	営業外費用	10,565,554	8,710,589	1,854,965	121.3
	合 計	2,852,931,592	3,117,600,632	△264,669,040	91.5
純 利 益	498,616,643	110,018,660	388,597,983	453.2	



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度までに積み立てられた積立金は、中小水力発電開発改良積立金18億5,713万円及び地域振興積立金5億3,620万円の計23億9,333万円であったが、当年度において、中小水力発電開発改良積立金から863万円を取り崩し、地域振興積立金を3,800万円積み増しして2,311万円を取り崩したため、当年度末の積立金の合計は23億9,959万円となっている。

当年度末処分利益剰余金は5億7,064万円で、前年度と比較して4億6,062万円(418.7%)増加している。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は13億2,143万円で、その内訳は受贈財産評価額5,014万円、工事負担金31万円、保険差益381万円及び国庫補助金12億6,717万円となっている。前年度と比較すると、受贈財産評価額は岩見発電所空調設備の除却分24万円が減少し、国庫補助金は成瀬発電所建設費補助金214万円から、玉川発電所浄油装置などの除却分14万円を差し引いた200万円が増加している。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金5億7,064万円は、減債積立金に4億6,858万円、地域振興積立金に1億205万円を積み立てることにしている。

6 財政状態（貸借対照表）

（1）資 産

資産の部の総額は256億1,799万円で、前年度末と比較して2,159万円(0.1%)減少している。

これは、他会計（一般会計）からの長期貸付金の償還などにより、現金預金などの流動資産が4億1,539万円増加したものの、長期貸付金の減少や減価償却などにより、固定資産が4億3,698万円減少したことによる。

資産の内訳は、固定資産195億9,419万円、流動資産60億2,380万円となっている。

（2）負 債

負債の部の総額は14億5,257万円で、前年度末と比較して8,072万円(5.9%)増加している。

これは、未払費用などが減少したものの、退職給与引当金及び修繕準備引当金などが増加したことによる。

負債の内訳は、固定負債11億9,075万円、流動負債7,423万円、濁水準備引当金1億8,759万円となっている。

なお、固定負債は、退職給与引当金9億473万円、修繕準備引当金2億8,602万円となっている。

（3）資 本

資本の部の総額は241億6,542万円で、前年度末と比較して1億231万円(0.4%)減少している。

これは、剰余金が4億6,863万円増加したものの、資本金が5億7,094万円減少したことによる。

資本の内訳は、資本金198億7,377万円、剰余金42億9,165万円となっている。

資本金の内訳は、自己資本金172億8,682万円、借入資本金25億8,695万円となっている。

（4）正味運転資本

流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は59億4,957万円で、前年度末と比較して、未払費用などの流動負債が3,660万円減少し、現金預金などの流動資産が4億1,539万円増加したことにより、4億5,199万円増加している。

これは、資金の源泉となる減価償却費7億4,150万円、当年度純利益4億9,862万円、他会計からの長期貸付金償還金4億円などの合計額17億6,953万円が、資金の運用である建設仮勘定の増加3億9,227万円、有形固定資産の増加3億1,366万円、企業債償還金5億7,957万円などの合計額13億1,753万円を上回ったことによる。

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	313,663,749	その他資本剰余金の増加	2,139,000
建設仮勘定の増加	392,269,451	当年度純利益	498,616,643
建設準備勘定の増加	8,504,305	減価償却費	741,499,468
長期前払費用の増加	32,180	固定資産除却損	9,953,071
受贈財産評価額の減少	235,000	退職給与引当金引当	80,000,000
地域振興積立金の減少	23,113,000	修繕準備引当金引当	37,318,677
企業債償還金	579,573,554	他会計貸付金償還金	400,000,000
その他資本剰余金の減少	142,610		
正味運転資本の増加	451,993,010		
合 計	1,769,526,859	合 計	1,769,526,859

7 建設費及び改良費

当年度における建設費は4億4,852万円で、その内訳は、成瀬発電所建設費1,131万円、萩形発電所建設費4億3,721万円となっており、萩形発電所建設費では、萩形発電所発電設備工事2億8,618万円、萩形発電所土木施設工事4,797万円などを実施している。

改良費は発電所改良費が2億9,505万円で、柴平発電所ニードルサーボ電動化等水車改良工事345万円（※総額2億5,596万円）、皆瀬発電所水車ランナ製作工事107万円（※総額3,360万円）などを実施している。

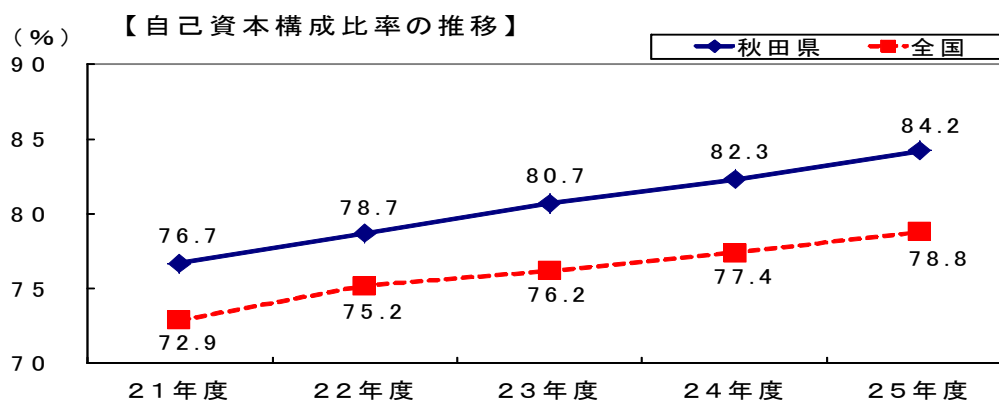
なお、発電事務所改良費は1,453万円、業務設備改良費は368万円となっている。

※総額とは、平成25～26年度の契約総額である。

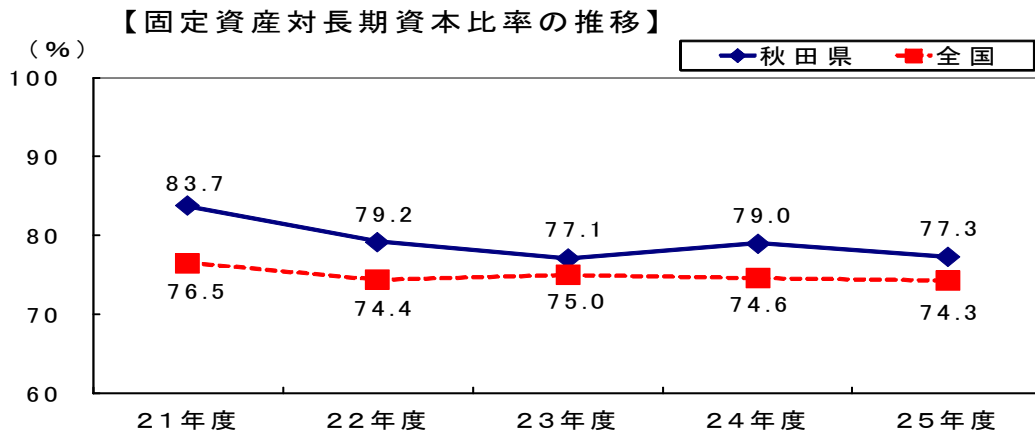
8 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（平成25年度総務省調査）』の電気事業の平成24年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

- (1) 財政基盤の安定性を表す自己資本構成比率は84.2%で、前年度を1.9ポイント上回り、全国平均の78.8%を5.4ポイント上回っている。これは、剰余金が当年度未処分利益剰余金などの増加により4億6,863万円(12.3%)増加したことなどによる。

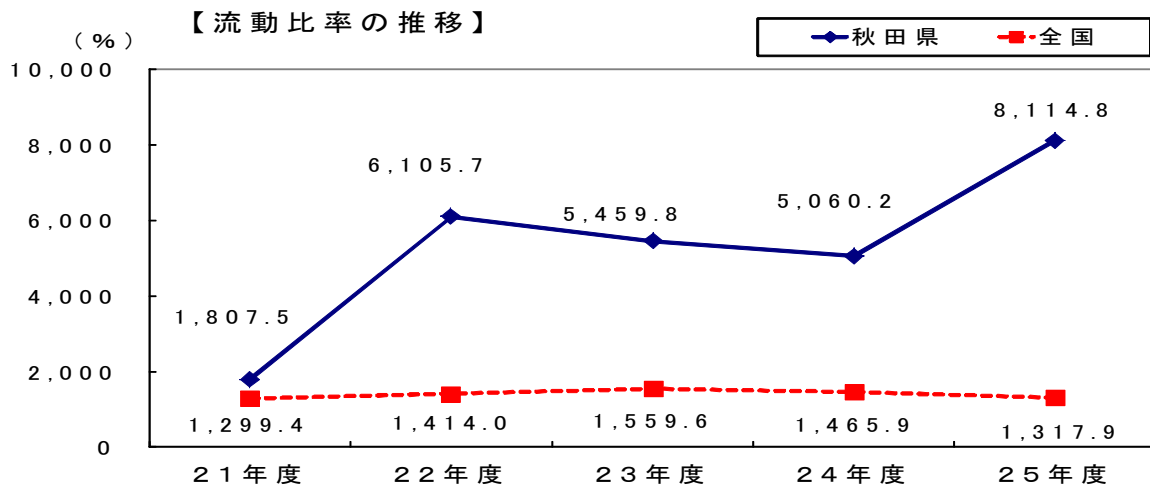


(2) 財政基盤の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は77.3%で、前年度を1.7ポイント下回っている。全国平均の74.3%を上回っているものの、必要とされる100%以下であり、長期健全性は確保されている。



(3) 流動比率は8,114.8%と前年度を3,054.6ポイント上回り、全国平均の1,317.9%を上回っている。

これは、他会計（一般会計）からの長期貸付金の償還などにより流動資産が増加したことによる。当比率は、目安とされる100%を大きく上回り、資金繰りに問題はない。



(4) 経常収支比率は117.5%で、前年度を14.0ポイント上回っている。これは、電力料などの収益が増加し、水力発電施設の減価償却費などの費用が減少したことによる。なお、全国平均の110.1%を7.4ポイント上回っている。

(5) 企業債など借入金全体の利子負担率は5.1%で、前年度を0.1ポイント下回ったが、高金利の企業債の残高が多いことにより、全国平均の3.7%を1.4ポイント上回っている。

(6) 職員1人1日当たり営業収益は108,636円で、前年度より1,622円増加したものの、全国平均の108,937円を301円下回っている。

(経営分析表)

項目	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	全国平均	算式等
自己資本 構成比率	%	80.7	82.3	84.2	78.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産 対長期 資本比率	%	77.1	79.0	77.3	74.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	%	5,459.8	5,060.2	8,114.8	1,317.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	5.1	5.3	4.8	4.3	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形無形土当年度固定+固定-+減価資産資産地償却額}} \times 100$
経常収支 比率	%	108.7	103.5	117.5	110.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	5.3	5.2	5.1	3.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人 1日当たり 営業収益	円	105,754	107,014	108,636	108,937	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365$

※ 全国平均は、地方公営企業年鑑（平成25年度総務省調査）の電気事業の平成24年度実績である。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の目安となる。

電氣事業會計參考資料

1 発電所別施設及び業務概要

項目		発電所	田 沢 湖	鑑 烟	小 和 瀬	皆 瀬	柴 平	杉 沢	八 幡 平	素 波 里	早 口	岩 見 板 戸	八 幡 平 第 二	玉 川	山 瀬	大 松 川	合 計		
発電開始年月日		—	33.12.26	31.11.17	36.1.31	38.9.22	39.12.6	41.12.6	43.10.21	45.11.8	50.12.13	53.12.22	60.4.1	60.7.1	H2.6.1	H3.4.7	H11.4.1	—	
発電型式		—	ダム式	ダム水路式	水路式	ダム水路式	水路式	ダム水路式	水路式	ダム式	ダム水路式	ダム式	ダム式	水路式	ダム式	ダム式	ダム式	—	
監視制御方式		—	随時監視 自動制御	同	左	同	左	同	左	同	左	同	左	同	左	同	左	—	
出力	最大	kW	7,300	15,700	8,800	5,300	2,800	15,500	5,400	6,300	7,500	5,400	2,000	1,500	23,600	2,100	1,000	110,200	
	常時	kW	1,300	400	1,200	1,100	370	400	1,000	660	1,000	1,100	480	210	3,300	410	230	13,160	
年間可能発生電力量		MWh	28,033	65,966	52,586	24,172	14,301	65,374	26,910	27,964	30,828	24,597	10,984	7,684	86,174	9,616	5,582	480,771	
有効貯水量		km ³	—	43,000	—	26,300	—	11,650	—	39,500	5,050	16,000	1,371	—	229,000	10,900	11,000	393,771	
送電線互長		km	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	—	19	
建設費	総額	専施設費用分	千円	705,590	1,119,520	1,247,806	466,123	319,205	1,593,320	658,803	525,219	1,978,708	1,273,849	1,590,140	1,406,142	6,410,609	1,685,072	1,125,801	22,105,907
		共事業費用分	千円	—	419,183	—	60,626	—	171,280	—	153,568	141,000	436,972	1,368,699	—	2,056,745	472,974	124,199	5,405,246
	計	千円	705,590	1,538,703	1,247,806	526,749	319,205	1,764,600	658,803	678,787	2,119,708	1,710,821	2,958,839	1,406,142	8,467,354	2,158,046	1,250,000	27,511,153	
費単位	kW 当たり	円	96,656	98,007	141,796	99,387	114,002	113,845	122,001	107,744	282,628	316,819	1,479,420	937,428	358,786	1,027,641	1,250,000	249,647	
	kWh 当たり	円・銭	25.17	23.33	23.73	21.79	22.32	26.99	24.48	24.27	68.76	69.55	269.38	183.00	98.26	224.42	223.93	57.22	
共同事業の種別		—	電 気	電気・治水	電 気	電気・治水 農	電 気	電気・治水	電 気	電気・治水 農	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電 気	電気・水道 工 治水・農業	電気・水道 工 治水	電気・水道 治水・農業	—	
年間供給電力量		MWh	24,835	67,134	44,123	25,682	11,827	50,791	25,438	29,581	30,508	19,451	10,557	7,576	86,932	10,282	5,253	449,970 (450,504)	
年間電力料金収入		千円	179,060	3,065,373														3,244,433 (3,248,284)	
キロワット時 当たり単価	契 約	円・銭	7.21	7.21														—	
	定 額 (割合)	〃 (%)	7.21 (100)	5.77 (80)														—	
	従 量 (割合)	〃 (%)	—	1.44 (20)														—	

(注) 契約期間 H25. 4. 1~H27. 3. 31

消費税込み、()内は特定供給分含む

2 比較損益計算書

区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金 額 a 円	対営業 収益比 %	金 額 b 円	対営業 収益比 %	a - b 円	$\frac{a-b}{b}$ %
1 営業収益 A	3,330,772,032	100.0	3,202,933,212	100.0	127,838,820	4.0
(1) 電力料	3,321,925,002	99.7	3,198,960,794	99.9	122,964,208	3.8
ア 電力料	3,321,925,002	99.7	3,198,960,794	99.9	122,964,208	3.8
イ 濁水準備金引当(△)	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 営業雑収益	8,847,030	0.3	3,972,418	0.1	4,874,612	122.7
2 営業費用 B	2,708,675,419	81.3	2,941,200,807	91.8	△ 232,525,388	△ 7.9
(1) 水力発電費	2,379,566,007	71.4	2,587,872,461	80.8	△ 208,306,454	△ 8.0
(2) 送電費	45,202,371	1.4	47,914,418	1.5	△ 2,712,047	△ 5.7
(3) 一般管理費	283,907,041	8.5	305,413,928	9.5	△ 21,506,887	△ 7.0
営業利益 A-B=C	622,096,613	18.7	261,732,405	8.2	360,364,208	137.7
3 財務収益 D	18,960,643	0.6	20,541,993	0.6	△ 1,581,350	△ 7.7
(1) 受取利息	17,160,643	0.5	18,741,993	0.6	△ 1,581,350	△ 8.4
(2) 地域振興積立金運用収益	1,800,000	0.1	1,800,000	0.1	0	0.0
4 営業外収益 E	1,815,560	0.1	4,144,087	0.1	△ 2,328,527	△ 56.2
(1) 事業外収益	1,815,560	0.1	4,144,087	0.1	△ 2,328,527	△ 56.2
5 財務費用 F	131,890,619	4.0	165,889,236	5.2	△ 33,998,617	△ 20.5
(1) 支払利息	131,890,619	4.0	165,889,236	5.2	△ 33,998,617	△ 20.5
6 附帯事業費用 G	1,800,000	0.1	1,800,000	0.1	0	0.0
(1) 発電所周辺地域等振興事業費用	1,800,000	0.1	1,800,000	0.1	0	0.0
7 営業外費用 H	10,565,554	0.3	8,710,589	0.3	1,854,965	21.3
(1) 事業外費用	10,565,554	0.3	8,710,589	0.3	1,854,965	21.3
経常利益 C+D+E-(F+G+H) = I	498,616,643	15.0	110,018,660	3.4	388,597,983	353.2
当年度純利益 J	498,616,643	15.0	110,018,660	3.4	388,597,983	353.2
前年度繰越剰余金 K	72,018,660	2.2	0	0.0	72,018,660	皆増
当年度未処分利益剰余金 J+K	570,635,303	17.1	110,018,660	3.4	460,616,643	418.7
収益合計 A+D+E	3,351,548,235	100.6	3,227,619,292	100.8	123,928,943	3.8
費用合計 B+F+G+H	2,852,931,592	85.7	3,117,600,632	97.3	△ 264,669,040	△ 8.5

3 比較貸借対照表

科 目	区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	a - b	a - b / b
		a	%	b	%	円	%
資 産 の 部	1 固 定 資 産	19,594,190,632	76.5	20,031,173,486	78.1	△ 436,982,854	△ 2.2
	(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	14,757,300,405	57.6	15,187,482,560	59.2	△ 430,182,155	△ 2.8
	ア 水 力 発 電 設 備	35,484,677,318	138.5	35,273,273,304	137.6	211,404,014	0.6
	減価償却累計額 (△)	21,356,680,813	83.4	20,741,654,383	80.9	615,026,430	3.0
	イ 送 電 設 備	171,285,453	0.7	171,285,453	0.7	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	113,807,594	0.4	109,551,639	0.4	4,255,955	3.9
	ウ 業 務 設 備	606,844,074	2.4	624,961,850	2.4	△ 18,117,776	△ 2.9
	減価償却累計額 (△)	35,018,033	0.1	30,832,025	0.1	4,186,008	13.6
	(2) 事 業 外 固 定 資 産	228,503,303	0.9	236,109,938	0.9	△ 7,606,635	△ 3.2
	ア 事 業 外 固 定 資 産	384,029,370	1.5	384,029,370	1.5	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	155,526,067	0.6	147,919,432	0.6	7,606,635	5.1
	(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	904,262,444	3.5	503,488,688	2.0	400,773,756	79.6
	ア 建 設 仮 勘 定	766,115,894	3.0	373,846,443	1.5	392,269,451	104.9
	イ 建 設 準 備 勘 定	138,146,550	0.5	129,642,245	0.5	8,504,305	6.6
	(4) 投 資	3,704,124,480	14.5	4,104,092,300	16.0	△ 399,967,820	△ 9.7
	ア 投 資 有 価 証 券	904,081,200	3.5	904,081,200	3.5	0	0.0
	イ 長 期 貸 付 金	2,800,000,000	10.9	3,200,000,000	12.5	△ 400,000,000	△ 12.5
	ウ 長 期 前 払 費 用	43,280	0.0	11,100	0.0	32,180	289.9
	2 流 動 資 産	6,023,801,779	23.5	5,608,409,227	21.9	415,392,552	7.4
	(1) 現 金 預 金	5,704,439,675	22.3	5,317,174,410	20.7	387,265,265	7.3
(2) 未 収 金	284,838,104	1.1	291,234,817	1.1	△ 6,396,713	△ 2.2	
(3) 前 払 金	34,524,000	0.1	0	0.0	34,524,000	皆増	
資 産 合 計	25,617,992,411	100.0	25,639,582,713	100.0	△ 21,590,302	△ 0.1	
負 債 の 部	3 固 定 負 債	1,190,748,736	4.6	1,073,430,059	4.2	117,318,677	10.9
	(1) 引 当 金	1,190,748,736	4.6	1,073,430,059	4.2	117,318,677	10.9
	ア 退 職 給 与 引 当 金	904,728,375	3.5	824,728,375	3.2	80,000,000	9.7
	イ 修 繕 準 備 引 当 金	286,020,361	1.1	248,701,684	1.0	37,318,677	15.0
	4 流 動 負 債	74,232,208	0.3	110,832,666	0.4	△ 36,600,458	△ 33.0
	(1) 未 払 金	45,624,506	0.2	42,586,598	0.2	3,037,908	7.1
	(2) 未 払 費 用	26,771,412	0.1	66,409,478	0.3	△ 39,638,066	△ 59.7
	(3) そ の 他 流 動 負 債	1,836,290	0.0	1,836,590	0.0	△ 300	△ 0.0
	5 渴 水 準 備 引 当 金	187,593,471	0.7	187,593,471	0.7	0	0.0
	(1) 渴 水 準 備 引 当 金	187,593,471	0.7	187,593,471	0.7	0	0.0
負 債 合 計	1,452,574,415	5.7	1,371,856,196	5.4	80,718,219	5.9	
資 本 の 部	6 資 本 金	19,873,770,264	77.6	20,444,712,175	79.7	△ 570,941,911	△ 2.8
	(1) 自 己 資 本 金	17,286,819,442	67.5	17,278,187,799	67.4	8,631,643	0.0
	ア 繰 入 資 本 金	0	0.0	1,858,304	0.0	△ 1,858,304	皆減
	イ 組 入 資 本 金	17,286,819,442	67.5	17,276,329,495	67.4	10,489,947	0.1
	(2) 借 入 資 本 金	2,586,950,822	10.1	3,166,524,376	12.4	△ 579,573,554	△ 18.3
	ア 企 業 債	2,586,950,822	10.1	3,166,524,376	12.4	△ 579,573,554	△ 18.3
	7 剰 余 金	4,291,647,732	16.8	3,823,014,342	14.9	468,633,390	12.3
	(1) 資 本 剰 余 金	1,321,426,345	5.2	1,319,664,955	5.1	1,761,390	0.1
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	50,137,522	0.2	50,372,522	0.2	△ 235,000	△ 0.5
	イ 工 事 負 担 金	308,700	0.0	308,700	0.0	0	0.0
	ウ 保 険 差 益	3,814,882	0.0	3,814,882	0.0	0	0.0
	エ 国 庫 補 助 金	1,267,165,241	4.9	1,265,168,851	4.9	1,996,390	0.2
	(2) 利 益 剰 余 金	2,970,221,387	11.6	2,503,349,387	9.8	466,872,000	18.6
ア 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,848,500,084	7.2	1,857,131,727	7.2	△ 8,631,643	△ 0.5	
イ 地 域 振 興 積 立 金	551,086,000	2.2	536,199,000	2.1	14,887,000	2.8	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	570,635,303 498,616,643	2.2 1.9	110,018,660 110,018,660	0.4 0.4	460,616,643 388,597,983	418.7 353.2	
資 本 合 計	24,165,417,996	94.3	24,267,726,517	94.6	△ 102,308,521	△ 0.4	
負 債 資 本 合 計	25,617,992,411	100.0	25,639,582,713	100.0	△ 21,590,302	△ 0.1	

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

秋田工業用水道は、27事業所に工業用水を供給している。

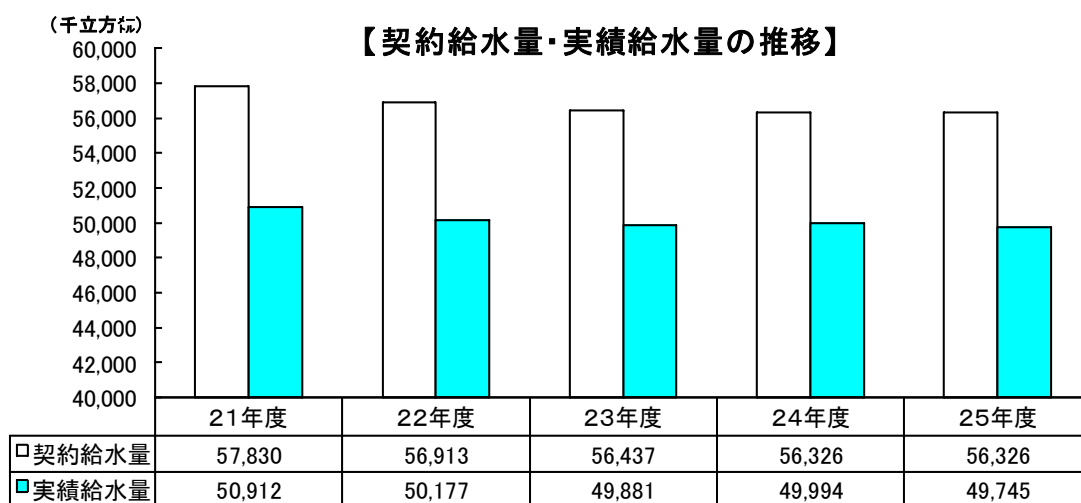
日量給水能力200,000m³に対して、給水契約日量は154,318m³となっている。契約給水量は56,326,070m³で、前年度と同量であるが、年間給水量は56,448,454m³となって、前年度を32,521m³下回っている。

また、給水料金収入は8億7,495万円となり、前年度を101万円下回っている。これは超過給水量が減少したことによる。

なお、平成19年度から施設の管理運営業務について、指定管理者制度を導入している。

契約給水量・実績給水量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	契約給水量 (A) (m ³)	超過給水量 (B) (m ³)	年間給水量 (A)+(B) (m ³)	実績給水量 (m ³)	給水料金収入 (円)
平成25年度 (C)	56,326,070	122,384	56,448,454	49,744,717	874,952,690
平成24年度 (D)	56,326,070	154,905	56,480,975	49,994,173	875,958,666
対前年度比較 (C)-(D)	0	△32,521	△32,521	△249,456	△1,005,976
対前年度比較 (C)/(D)%	100.0	79.0	99.9	99.5	99.9



秋田工業用水道の改良工事として、勝平系送水管布設工事などを実施し、総額6億4,550万円を支出している。

また、指定管理料として1億78万円を支出している。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は6名で、前年度と同数となっている。

(単位：人)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
職 員 数	6	6	0	100.0

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(ア) 収入

事業収益は、予算額9億3,139万円に対し、決算額9億2,361万円となり、779万円減少している。

これは、営業収益が79万円増加したものの、営業外収益が857万円減少したことによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考 (仮受消費税)
1 款 事 業 収 益	931,394,000	923,608,208	99.2	△7,785,792	(43,592,801)
1 項 営 業 収 益	914,786,000	915,573,677	100.1	787,677	(43,592,801)
1 秋田工業用水道使用料	874,167,000	874,952,690	100.1	785,690	(41,664,413)
2 営 業 雑 収 益	40,619,000	40,620,987	100.0	1,987	(1,928,388)
2 項 営 業 外 収 益	16,608,000	8,034,531	48.4	△8,573,469	

※ 2項営業外収益には、消費税及び地方消費税還付金1,841,800円を含む。

(イ) 支出

事業費は、予算額7億7,046万円に対し、決算額7億1,777万円となり、5,269万円減少している。

減少の主なものは、営業費用4,704万円となっている。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額 (A) - (B)	備 考 (仮払消費税)
1 款 事 業 費	770,459,000	717,765,885	93.2	52,693,115	(15,278,095)
1 項 営 業 費 用	697,204,000	650,164,381	93.3	47,039,619	(15,278,095)
2 項 営 業 外 費 用	45,084,000	44,563,726	98.8	520,274	
3 項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	
4 項 特 別 損 失	23,171,000	23,037,778	99.4	133,222	

※ 1款事業費には、控除対象外消費税31,950円、2項営業外費用には、消費税調整額136円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

(ア) 収入

資本的収入は、予算額、決算額ともに2億8,500万円となっている。

収入の主なものは、企業債1億8,500万円、他会計（一般会計）からの長期貸付金償還金1億円となっている。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1 款 資 本 的 収 入	285,001,000	285,001,228	100.0	228	
1 項 企 業 債	185,000,000	185,000,000	100.0	0	
2 項 他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 還 金	100,000,000	100,000,000	100.0	0	
3 項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	1,228	122.8	228	

(イ) 支 出

資本的支出は、予算額10億4,548万円に対し、決算額8億6,528万円となり、1億8,020万円減少している。

減少の主なものは、改良費1億7,511万円となっている。

なお、改良費1億1,865万円が翌年度への繰越額となっている。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 資本的支出	1,045,476,914	865,275,471	82.8	118,649,000	61,552,443	(30,256,275)
1 項 改 良 費	820,609,914	645,495,181	78.7	118,649,000	56,465,733	(30,256,275)
2 項 現金支出の 伴う除却勘定	86,000	0	0.0	0	86,000	
3 項 企業債償還金	219,781,000	219,780,290	99.9	0	710	
4 項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

※ 1款資本的支出には、控除対象外消費税67,683円を含む。

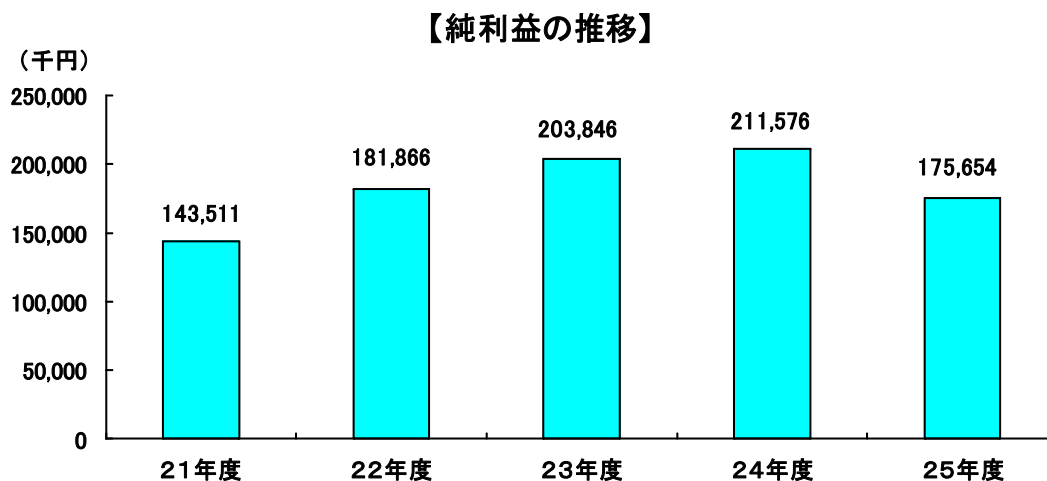
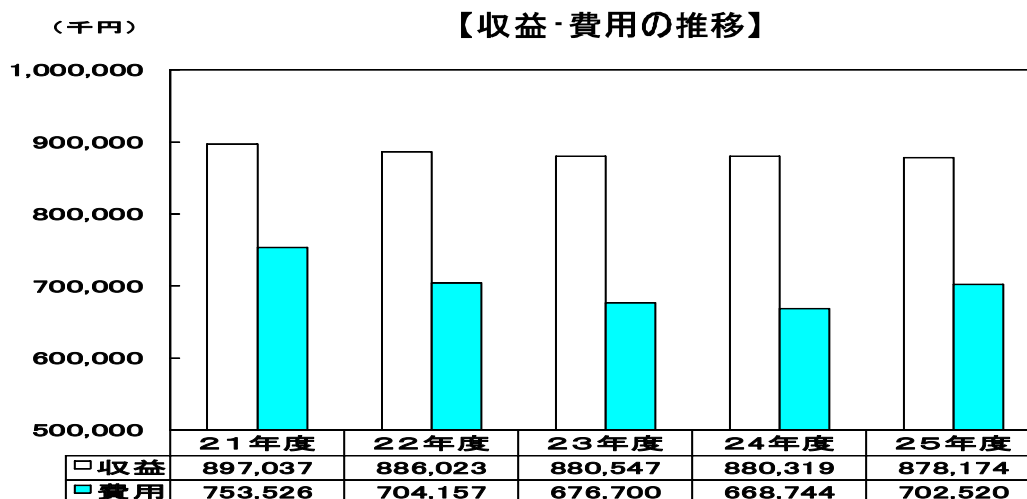
※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金1億円を除く。）が資本的支出額に不足する額6億8,027万円は、減債積立金2億1,158万円、過年度分損益勘定留保資金4億3,851万円及び当年度分消費税資本的収支調整額3,019万円で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は8億7,817万円で、費用は7億252万円となり、1億7,565万円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、3,592万円（17.0%）減少している。

純利益の減少は、給水収益及び受取利息などの収益が214万円減少したことと、委託費及び企業債の支払利息などが前年度を下回ったが、動力費などの増加や旧大館工業用水道などに係る資産の精算による特別損失の発生により、費用が3,378万円増加したことによる。

区 分		平成25年度(A) 円	平成24年度(B) 円	対前年度比較	
				(A)-(B) 円	(A)/(B) %
収 益	営 業 収 益	871,980,876	872,785,124	△804,248	99.9
	営 業 外 収 益	6,192,731	7,534,083	△1,341,352	82.2
	合 計	878,173,607	880,319,207	△2,145,600	99.8
費 用	営 業 費 用	634,886,286	617,221,176	17,665,110	102.9
	営 業 外 費 用	44,595,812	51,522,490	△6,926,678	86.6
	特 別 損 失	23,037,778	0	23,037,778	皆増
	合 計	702,519,876	668,743,666	33,776,210	105.1
純 利 益		175,653,731	211,575,541	△35,921,810	83.0



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度純利益2億1,158万円は全額減債積立金に積み立てられ、当年度において、減債積立金から企業債償還金として全額を取り崩している。

当年度未処分利益剰余金は1億7,565万円で、前年度と比較して3,592万円（17.0%）減少している。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は132億3,021万円で、その内訳は旧第二工業用水道の財産94億8,098万円を含む受贈財産評価額107億9,331万円、寄附金8,336万円、工事負担金2,153万円、その他資本剰余金23億3,201万円となっている。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金1億7,565万円は、全額を減債積立金に積み立てることになっている。

6 財政状態（貸借対照表）

（1）資 産

資産の部の総額は211億5,552万円で、前年度末と比較して9,945万円（0.5%）増加している。

これは、現金預金の減少により流動資産が1億2,635万円減少したものの、建設仮勘定の増加により固定資産が2億2,581万円増加したことによる。

資産の内訳は、固定資産198億1,816万円、流動資産13億3,736万円となっている。

（2）負 債

負債の部の総額は2億8,423万円で、前年度末と比較して4,142万円（12.7%）減少している。

これは、修繕準備引当金などの固定負債が1,173万円、未払金などの流動負債が2,968万円減少したことによる。

負債の内訳は、固定負債2億6,157万円、流動負債2,265万円となっている。

なお、固定負債の内訳は、退職給与引当金4,272万円、修繕準備引当金2億1,885万円となっている。

（3）資 本

資本の部の総額は208億7,129万円で、前年度末と比較して1億4,087万円（0.7%）増加している。

これは、剰余金が3,592万円減少したものの、資本金が1億7,680万円増加したことによる。

資本の内訳は、資本金74億6,542万円、剰余金134億587万円となっている。

なお、資本金の内訳は、自己資本金49億8,527万円、借入資本金24億8,015万円であり、自己資本金のうち、組入資本金は49億1,974万円、繰入資本金は6,553万円となっている。

（4）正味運転資本

流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は13億1,471万円で、前年度末と比較して、未払金などの流動負債が2,968万円減少したものの、現金預金などの流動資産が1億2,635万円減少したことにより、9,667万円減少している。

これは、資金の源泉となる減価償却費2億6,487万円、当年度純利益1億7,565万円、他会計からの長期貸付金償還金1億円などの合計額5億7,420万円が、資金の運用である建設仮勘定の増加5億7,103万円、有形固定資産の増加4,421万円、企業債償還金3,478万円などの合計額6億7,087万円を下回ったことによる。

（単位：円）

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	44,211,277	建設準備勘定の減少	2,106,000
建設仮勘定の増加	571,027,629	除却勘定の減少	21,233,545
修繕準備引当金取崩	20,848,000	当年度純利益	175,653,731
企業債償還金	34,780,290	減価償却費	264,865,157
		固定資産除却損	1,223,532
		退職給与引当金引当	3,387,875
		修繕準備引当金引当	5,726,074
		他会計貸付金償還金	100,000,000
		正味運転資本の減少	96,671,282
合 計	670,867,196	合 計	670,867,196

7 建設費及び改良費

当年度における建設費の実績はない。

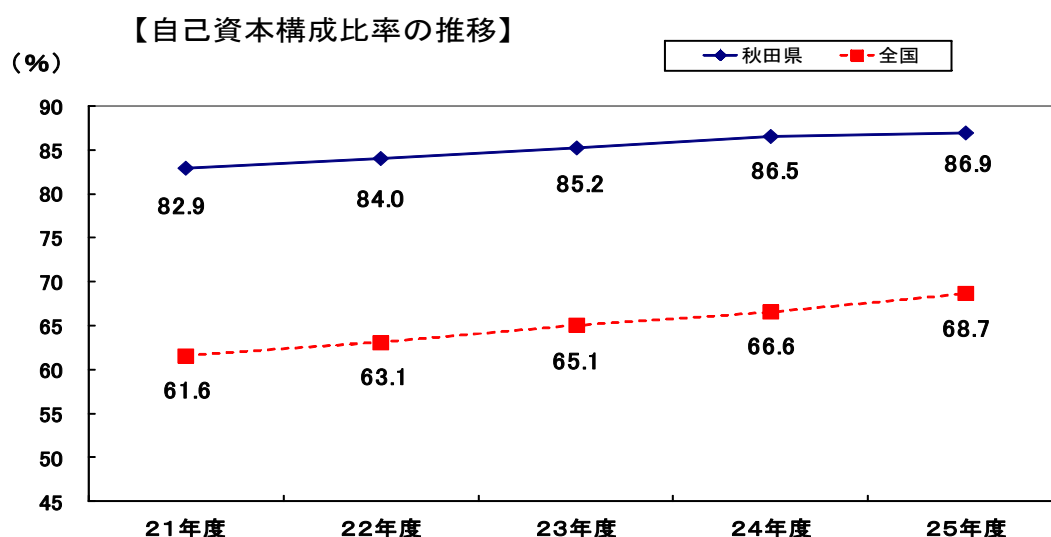
改良費は6億4,550万円で、秋田市新屋地内の勝平系送水管布設工事5億1,197万円などを実施している。

8 経営状況の全国比較

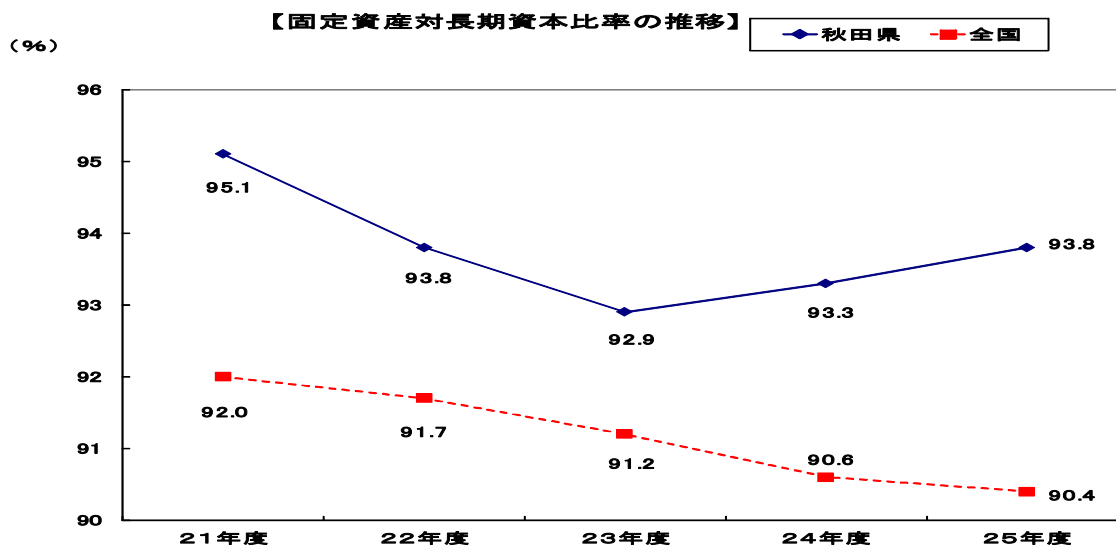
経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（平成25年度総務省調査）』の工業用水道事業の平成24年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

- (1) 財政基盤の安定性を表す自己資本構成比率は86.9%で、前年度を0.4ポイント上回り、全国平均の68.7%を18.2ポイント上回っている。

これは、総資本が9,945万円増加したものの、減債積立金処分額相当分の組入れにより自己資本金が2億1,158万円（4.4%）増加したことによる。



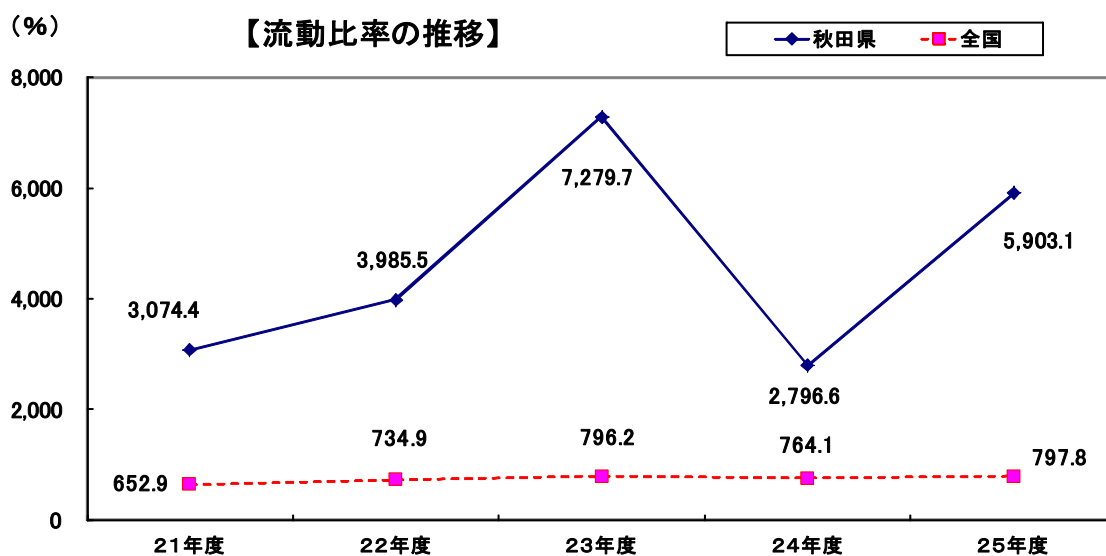
- (2) 財政基盤の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は93.8%で、前年度を0.5ポイント上回っている。全国平均の90.4%を3.4ポイント上回っているものの、必要とされる100%以下であり、長期健全性は確保されている。



(3) 流動比率は5,903.1%で、前年度を3,106.5ポイント上回り、全国平均の797.8%を5,105.3ポイント上回っている。

これは、現金預金の減少により流動資産が減少したものの、未払金の減少などにより流動負債も減少したことによる。

当比率は、目安とされる100%を大きく上回り、資金繰りに問題はない。



(4) 経常収支比率は129.2%で、前年度を2.4ポイント下回っている。

これは、給水収益などの収益が減少し、動力費などの費用が増加したことによる。なお、全国平均の117.9%を11.3ポイント上回っている。

(5) 企業債など借入金全体の利子負担率は1.8%で、前年度及び全国平均の2.0%を0.2ポイント下回っている。

(6) 職員1人1日当たり営業収益は398,165円で、前年度より367円減少したものの、全国平均の224,329円を173,836円上回っている。

(経営分析表)

項目	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	全国平均	算式等
自己資本構成比率	%	85.2	86.5	86.9	68.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	92.9	93.3	93.8	90.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	%	7,279.7	2,796.6	5,903.1	797.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	3.6	3.0	3.0	2.7	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
経常収支比率	%	130.1	131.6	129.2	117.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	2.1	2.0	1.8	2.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人1日当たり営業収益	円	400,522	398,532	398,165	224,329	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365$

※ 全国平均は、地方公営企業年鑑（平成25年度総務省調査）の工業用水道事業の平成24年度実績である。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の目安となる。

工業用水道事業会計参考資料

1 比較損益計算書

区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比	金 額 b	対営業 収益比	a - b	$\frac{a-b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益 A	871,980,876	100.0	872,785,124	100.0	△ 804,248	△ 0.1
(1) 給水収益	833,288,277	95.6	834,246,349	95.6	△ 958,072	△ 0.1
(2) 営業雑収益	38,692,599	4.4	38,538,775	4.4	153,824	0.4
2 営業費用 B	634,886,286	72.8	617,221,176	70.7	17,665,110	2.9
(1) 原水及び浄水費	354,028,662	40.6	332,291,758	38.1	21,736,904	6.5
(2) 一般管理費	14,768,935	1.7	14,043,352	1.6	725,583	5.2
(3) 減価償却費	264,865,157	30.4	267,063,255	30.6	△ 2,198,098	△ 0.8
(4) 資産減耗費	1,223,532	0.1	3,822,811	0.4	△ 2,599,279	△ 68.0
営業利益 A - B = C	237,094,590	27.2	255,563,948	29.3	△ 18,469,358	△ 7.2
3 営業外収益 D	6,192,731	0.7	7,534,083	0.9	△ 1,341,352	△ 17.8
(1) 受取利息	1,785,820	0.2	2,275,691	0.3	△ 489,871	△ 21.5
(2) 雑収益	4,406,911	0.5	5,258,392	0.6	△ 851,481	△ 16.2
4 営業外費用 E	44,595,812	5.1	51,522,490	5.9	△ 6,926,678	△ 13.4
(1) 支払利息	44,195,504	5.1	51,300,331	5.9	△ 7,104,827	△ 13.8
(2) 雑支出	400,308	0.0	222,159	0.0	178,149	80.2
経常利益 C + D - E = F	198,691,509	22.8	211,575,541	24.2	△ 12,884,032	△ 6.1
5 特別損失 G	23,037,778	2.6	0	0.0	23,037,778	皆増
(1) その他特別損失	23,037,778	2.6	0	0.0	23,037,778	皆増
当年度純利益 H	175,653,731	20.1	211,575,541	24.2	△ 35,921,810	△ 17.0
前年度繰越利益剰余金 I	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金 H + I	175,653,731	20.1	211,575,541	24.2	△ 35,921,810	△ 17.0
収益合計 A + D	878,173,607	100.7	880,319,207	100.9	△ 2,145,600	△ 0.2
費用合計 B + E + G	702,519,876	80.6	668,743,666	76.6	33,776,210	5.1

2 比較貸借対照表

区 分 科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	金 額 a	構成比	金 額 b	構成比	a - b	a - b b
1 固 定 資 産	19,818,157,912	93.7	19,592,347,240	93.0	225,810,672	1.2
(1) 有 形 固 定 資 産	6,516,290,413	30.8	6,696,678,391	31.8	△ 180,387,978	△ 2.7
ア 土 地	555,290,731	2.6	545,250,731	2.6	10,040,000	1.8
イ 建 物	328,085,033	1.6	328,085,033	1.6	0	0.0
減価償却累計額 (△)	128,382,264	0.6	120,195,535	0.6	8,186,729	6.8
ウ 構 築 物	5,860,718,673	27.7	5,830,400,673	27.7	30,318,000	0.5
減価償却累計額 (△)	1,761,177,022	8.3	1,697,037,995	8.1	64,139,027	3.8
エ 機 械 及 び 装 置	3,285,625,664	15.5	3,286,462,627	15.6	△ 836,963	△ 0.0
減価償却累計額 (△)	1,638,517,736	7.7	1,491,044,591	7.1	147,473,145	9.9
オ 備 品	26,447,626	0.1	25,517,626	0.1	930,000	3.6
減価償却累計額 (△)	20,147,452	0.1	19,291,360	0.1	856,092	4.4
カ 共 有 設 備	12,027,600	0.1	12,027,600	0.1	0	0.0
減価償却累計額 (△)	3,680,440	0.0	3,496,418	0.0	184,022	5.3
(2) 建 設 仮 勘 定	1,100,661,252	5.2	529,633,623	2.5	571,027,629	107.8
(3) 建 設 準 備 勘 定	0	0.0	2,106,000	0.0	△ 2,106,000	皆減
(4) 除 却 勘 定	9,485,223,229	44.8	9,506,456,774	45.1	△ 21,233,545	△ 0.2
(5) 無 形 固 定 資 産	2,515,983,018	11.9	2,557,472,452	12.1	△ 41,489,434	△ 1.6
ア 電 話 加 入 権	117,900	0.0	117,900	0.0	0	0.0
イ ガ ム 使 用 権	2,460,287,378	11.6	2,500,753,848	11.9	△ 40,466,470	△ 1.6
ウ 庁 舎 使 用 権	54,379,028	0.3	54,379,028	0.3	0	0.0
エ 財 務 会 計 シ ス テ ム	926,604	0.0	1,853,206	0.0	△ 926,602	△ 50.0
オ ソ フ ト ウ ェ ア	272,108	0.0	368,470	0.0	△ 96,362	△ 26.2
(6) 投 資	200,000,000	0.9	300,000,000	1.4	△ 100,000,000	△ 33.3
ア 長 期 貸 付 金	200,000,000	0.9	300,000,000	1.4	△ 100,000,000	△ 33.3
2 流 動 資 産	1,337,360,392	6.3	1,463,715,363	7.0	△ 126,354,971	△ 8.6
(1) 現 金 預 金	1,249,260,512	5.9	1,380,264,942	6.6	△ 131,004,430	△ 9.5
(2) 未 収 金	88,099,880	0.4	83,450,421	0.4	4,649,459	5.6
資 産 合 計	21,155,518,304	100.0	21,056,062,603	100.0	99,455,701	0.5
3 固 定 負 債	261,571,574	1.2	273,305,625	1.3	△ 11,734,051	△ 4.3
(1) 引 当 金	261,571,574	1.2	273,305,625	1.3	△ 11,734,051	△ 4.3
ア 退 職 給 与 引 当 金	42,720,901	0.2	39,333,026	0.2	3,387,875	8.6
イ 修 繕 準 備 引 当 金	218,850,673	1.0	233,972,599	1.1	△ 15,121,926	△ 6.5
4 流 動 負 債	22,655,168	0.1	52,338,857	0.2	△ 29,683,689	△ 56.7
(1) 未 払 金	22,194,017	0.1	51,173,840	0.2	△ 28,979,823	△ 56.6
(2) 未 払 費 用	367,424	0.0	1,127,016	0.0	△ 759,592	△ 67.4
(3) そ の 他 流 動 負 債	93,727	0.0	38,001	0.0	55,726	146.6
負 債 合 計	284,226,742	1.3	325,644,482	1.5	△ 41,417,740	△ 12.7
5 資 本 金	7,465,423,294	35.3	7,288,628,043	34.6	176,795,251	2.4
(1) 自 己 資 本 金	4,985,274,222	23.6	4,773,698,681	22.7	211,575,541	4.4
ア 繰 入 資 本 金	65,532,000	0.3	65,532,000	0.3	0	0.0
イ 組 入 資 本 金	4,919,742,222	23.3	4,708,166,681	22.4	211,575,541	4.5
(2) 借 入 資 本 金	2,480,149,072	11.7	2,514,929,362	11.9	△ 34,780,290	△ 1.4
ア 企 業 債	2,480,149,072	11.7	2,514,929,362	11.9	△ 34,780,290	△ 1.4
6 剰 余 金	13,405,868,268	63.4	13,441,790,078	63.8	△ 35,921,810	△ 0.3
(1) 資 本 剰 余 金	13,230,214,537	62.5	13,230,214,537	62.8	0	0.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	10,793,312,628	51.0	10,793,312,628	51.3	0	0.0
イ 寄 附 金	83,360,681	0.4	83,360,681	0.4	0	0.0
ウ 工 事 負 担 金	21,531,000	0.1	21,531,000	0.1	0	0.0
エ そ の 他 資 本 剰 余 金	2,332,010,228	11.0	2,332,010,228	11.1	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	175,653,731	0.8	211,575,541	1.0	△ 35,921,810	△ 17.0
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	175,653,731	0.8	211,575,541	1.0	△ 35,921,810	△ 17.0
(うち当年度純利益)	175,653,731	0.8	211,575,541	1.0	△ 35,921,810	△ 17.0
資 本 合 計	20,871,291,562	98.7	20,730,418,121	98.5	140,873,441	0.7
負 債 資 本 合 計	21,155,518,304	100.0	21,056,062,603	100.0	99,455,701	0.5